

平成 24 年度総合調査研究
キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査
実践事例集

平成 25 年 3 月
株式会社浜銀総合研究所

■掲載事例について

本実践事例集は、経済産業省委託事業「平成 24 年度総合調査研究キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査」の一環として、産業界と教育界の連携によりキャリア教育に積極的に取り組んでいる事例についてその取り組みの概要をまとめたものである。

対象としたのは次の 8 つの事例であり、連携組織等の構成のされ方や実施されているプロジェクトの内容など、できるだけ多様な特性を持った事例を取り上げた。

なお、各事例については、「活動内容」、「体制・組織特徴」、「体制・組織づくりの背景・経緯」、「連携の工夫」、「プログラムの内容・特徴」、「プログラムのねらい・目的」の観点から情報を整理した。

連携組織名・プロジェクト名	対象の地域範囲	主な対象段階	掲載ページ
しゃかない 釈迦内サンフラワープロジェクト	秋田県大館市釈迦内 地区を中心とした地域	小学生	p.2～3
おしごと探検隊アントレ・キッズ	福井県福井市を中心 とした地域	小学生～中学生	p.4～5
よこすかキャリア教育推進事業	神奈川県横須賀市	中学生	p.6～7
科学わくわくプロジェクト	広島県内	小学生～高校生	p.8～9
石川県人材育成推進機構（ジョブカフェ石川）	石川県内	中学生・高校生	p.10～11
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 （沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のため の研究協議会） （沖縄型ジョブシャドウイング事業）	沖縄県内	小学生～大学生等	p.12～13
みやぎ産業人材育成プラットフォーム	宮城県内	小学生～大学生等	p.14～15
関西キャリア教育支援協議会	大阪府を中心とした 地域	小学生～高校生	p.16～17

※本実践事例集に使用している写真・図は、対象とした先から転載等の許可を得た上で掲載しています。

■ 釈迦内サンフラワープロジェクト

- ― 釈迦内地区に昔から根付く「向陽＝ひまわり」を教材に、体験活動を通じ社会人基礎力を育成
- ― 地域の企業や住民が広く活動に参加することで、地域の活性化にもつなげている

＜活動内容＞

「向陽＝ひまわり」を題材に、「ひまわり油」の製造・販売の体験活動を実践

○秋田県大館市釈迦内地区区内において、昔から土地に根付いている言葉である「向陽＝ひまわり」を題材に、釈迦内小学校の小学生を主たる対象として、ひまわりの種植え・栽培からひまわり油の製造・販売まで、一連の流れを体験・実践させるプロジェクトを実施している。



＜体制・組織特徴＞

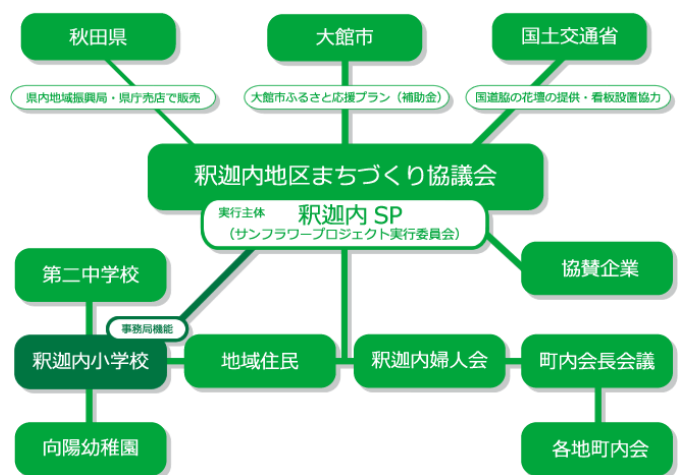
自主的コミュニティ「まちづくり協議会」にプロジェクト実行委員会を設置

○「釈迦内サンフラワープロジェクト」は、町内会長や市議会議員、農業委員、婦人会などが参加する自主的なコミュニティ組織である「釈迦内地区まちづくり協議会」の中に設置された「釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会（釈迦内 SP）」が実施。

○実行委員会は、釈迦内まちづくり協議会会長や釈迦内婦人会会長など、13 名で構成（オブザーバー含む）。委員長は、釈迦内小学校 P T A 会長も務める地域の企業経営者、副委員長は、釈迦内小学校校長が務める。なお、釈迦内小学校には正式な校務分掌として「農業研究部」が設置されており、小学校の農業研究部長ならびに P T A の農業部長も実行委員会のメンバーとなっている。

○実行委員会はプロジェクトを推進するエンジンとして、地域のコンセンサスと協力体制を構築。釈迦内小学校は、プロジェクトを教育重点活動の一部に位置づけ、職員会議や打ち合わせにおいて情報の共有化を図ることで、全教員も含めた活動を進めている。

釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会 組織図



＜体制・組織づくりの背景・経緯＞

一つのイベントをきっかけとして、取り組みが拡大

○平成 22 年、釈迦内小学校の当時の小学校 4 年生を対象に、10 歳の「1 / 2 成人式」の記念として、休耕田を地域の人から借り受け、「ひまわり」を育て、油に加工する「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」が行われた。

○この活動が東北経済産業局主催の「地域の魅力発信アイデアコンテスト」で「大賞」を受賞したことをきっかけに、地域全体の活動として発展する動きが生まれ、「釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会」が創設された。現在は、小学校におけるキャリア教育にとどまらず、活動を通じて「ひまわり」を地域ブランドとして再構築することや、地域振興・観光振興を図ることも目指している。

＜連携の工夫＞

学校と地域関係者が共同で活動計画を策定。地域関係者には得意分野での協力を依頼。

- 釈迦内小学校校長と地域代表である実行委員会委員長が、一年間の活動計画を策定。
- 実行委員会委員長が、自身の事業活動を通じ築いた人脈を生かし地域と学校をつなぐコーディネーターとしてネットワークを強化。地元企業など関係者には、得意分野で負担感のない範囲での連携を依頼している。
- 新聞記者等の方も子どもたちと活動を共にし、活動の動きを記事に取り上げるなど、対外発信も積極的に行われている。

＜プログラムの内容・特徴＞

ひまわり油の生産・販売を通じ、地域の様々な関係者と交流

- 小学生に、ひまわりの種植え・栽培からひまわり油の製造・販売まで、一連の流れを体験・実践させるプロジェクトであり、活動を通じ、地域の住民や婦人会・周辺地元企業・地域外の他の小学校等と交流・連携が推進されている。具体的な年間活動計画は下記の通り。

時期	活動内容
4月	・各学年発達段階に応じて栽培地を決定 ・土地提供者にお礼の手紙を書く
5月	・種を入れる袋のデザインを行い、地域の人に配布 ・保護者に協力を呼びかける手紙を書く ・協力者とともに栽培地の耕起や種まきを行う
6月～8月	・各学年の栽培地にオリジナル看板を設置 ・親子ひまわり写真コンテストを実施（審査を高等学校の写真部の生徒に依頼）
9月	・ひまわりの収穫・種取り・乾燥（種取りには、釈迦内地区の婦人会の協力を得る）
10月～ 12月	・種の選別 ・搾油・製品化（企業に依頼） ・商品に関わるコンセプトの決定、ラベルや広告作り ・産業教育展や地元スーパーなどにて油を販売（油かすから作られた肥料等も販売） ・ひまわり油を使ったレシピの開発、料理の試食販売会
1月～2月	・活動の振り返り
3月	・収益計算と次年度に向けた成果と課題のまとめ

＜プログラムのねらい・目的＞

プログラムを通じ、「社会人基礎力」の育成や、社会のリアリティを学習

- 活動を通じ、多くの大人たちとの交流を持つことによるコミュニケーション能力の育成や、新しいことにチャレンジさせる「前に踏み出す力」の育成を目指すと同時に、販売活動における「売れない」という経験をさせることなどを通じ、現実社会の厳しさと、厳しい課題に直面してもあきらめずに乗り越える喜びを伝えている。

■おしごと探検隊アントレ・キッズ

- 小学生・中学生に地域の仕事・職業に触れる体験（「探検」）をさせ、将来の夢の幅を広げる
- 企業人として、「親」として関わりを持つことで、おとなも働くことの素晴らしさを再認識している

＜活動内容＞

企業の経営者・社員が、地域の子どもたちに仕事・職業を体験（探検）させる

○福井商工会議所青年部（福井 YEG）の会員企業や福井駅前の商店街企業の経営者・社員が、地域の小学生・中学生とその保護者を対象に、自身の仕事・職業について紹介し、体験させる教室を実施している。



＜体制・組織特徴＞

商工会議所青年部に事務局・担当委員会を設置

- 「おしごと探検隊アントレ・キッズ」は、福井 YEG が平成 17 年に開始した事業である。
- 事務局を福井 YEG 内に設置し、小学校や他の地域の団体などから問い合わせを受ける窓口となっている。（事務局が窓口となることで、個別の企業へ直接外部からの依頼が行かないように配慮。）また、福井 YEG 内に担当委員会（「未来とのつながり委員会」）を設置し、事業の企画・運営、調整等を行っている。
- 事業開始当初は福井 YEG の会員の一企業から始まったが、その後、会員企業仲間での開催、PTA・学校との共同開催、他の地域団体・企業との共同開催というように、様々なパターンにより実施されるようになってきている。



＜体制・組織づくりの背景・経緯＞

「子どもたちに地元企業の職業を見せること」を目的に事業を開始

- 少子化や地域外への人材流出が続くなか、福井 YEG として、「子どもたちに地元企業の情報が届いていないのではないか」という危機感を持っていた。
- これまで子どもたちに対する教育は、教科学習やスポーツが中心であり、体験型教育においても伝統産業や科学実験が大部分を占め、「職＝仕事」に関する教育・体験が少ないのではないかという認識があった。そこで、「自分たちにできるのは、子どもたちに職業を見せること」とし、福井 YEG として、地域の子どもたちに仕事について紹介し、体験する機会を提供するようになった。

＜連携の工夫＞

保護者・PTA を通じての活動の拡大。地域の他の団体との連携も。

- 過去に「アントレ・キッズ」の活動を体験した親等のネットワークで活動の認知が広がり、次第に学校側からも声がかかるようになってきている。また、福井 YEG のメンバー自身が PTA 活動を通じて小学校に働きかけを行うことで、活動を広げている。
- このほか、福井 YEG は、福井経済同友会、福井法人会、福井県経営者協会、福井市 PTA 連合会、福井青年会議所とともに、「ふくいキャリア教育フォーラム」を開催。地域の他の団体等と意見交換・情報共有のための活動も行っている。

＜プログラムの内容・特徴＞

保護者と共にテーマ別の複数の仕事を体験

- 「アントレ・キッズ」は、小学生（4～6 年生）～中学生（1 年生）とその父兄を対象とした「親子での体験型教室」と、小中学生、PTA、育成会を対象とした「子ども中心での体験教室」と大きく 2 パターンにより実施している。
- ただし、親子参加での体験教室が基本であり、講師派遣型の、子どもたちのみでの授業・体験教室ではないという点に特徴がある。
- 一つの探検時間は 30 分～2 時間であり、1～3 種類の仕事体験を組み合わせる。例えば次のようなスケジュール・テーマで実施される。

スケジュール (例)	午前中 授業参観 12:15 開会式（挨拶、全体説明、テーマの紹介） 12:35 「おしごと探検」の開始 14:40 クイズの実施・答え合わせ 15:00 終了 15:10 下校（保護者と共に）
テーマ (例)	・「山を育てる仕事、木の家を作る仕事の面白さを紹介。木の育ち方、木材となっても木は生きている事等を体験」 ・「コンクリートがどのようにでき、どのような所を使われているか学ぶ。間近でミキサー車を見学」 ・「日本の四季を楽しむお菓子文化を体験、同じ材料でもいろんなお菓子ができる事を材料をなめて、こねて、食べて体験」 ・「1 本 30 円の鉛筆しか売っていなかった会社に 100 円で売れる鉛筆を提案するゲーム形式体験」

＜プログラムのねらい・目的＞

子どもの「夢」の幅を広げ、おとなも「働くことの素晴らしさ」を再認識する

- 「アントレ・キッズ」では、子どもたちに、仕事の厳しさ、働くことの素晴らしさや、物づくり・サービス業の面白さを伝え、将来の仕事に対する「夢」の幅を広げることをねらいとしている。さらに、日本（福井）を支える人材育成をはかりたいと考えている。
- 子ども・保護者に体験する活動内容を選ばせることはしない。これは、子どもたちの興味があることだけを体験させるのではなく、いろいろな仕事に触れることで、「将来の夢を広げる」ことが大切であると考えているからである。
- また、親子参加を基本としているのは、働く意義を一番理解し、子どもたちに繰り返し話ができるのは親であり、キャリア教育の一番の根底は親子間の関係にあると考えているからである。「親に働くことの素晴らしさを再認識してもらう」ことも目的である。
- なお、福井 YEG の企業も、地域の企業人として子どもたちの「先生」になることで、自分の仕事と企業に対する自信と誇りが増すことになり、また、社員のプレゼンテーション能力を高めることにもなると認識している。

■よこすかキャリア教育推進事業

- ―産業界が関わる体系的なキャリア教育プログラムを作成し、中学生の職業観・勤労観を醸成する
- ―商工会議所として地域人材育成に寄与し、教育現場に関わる企業人も「気づき」を得ている

<活動内容>

学校のキャリア教育プログラム作成を支援。地域産業人との交流活動も実施。

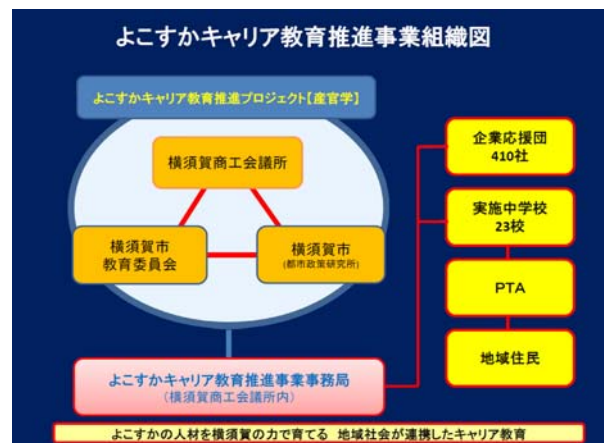
- 「よこすかキャリア教育推進事業」では、横須賀市内の公立中学校（2 年生）を対象に、キャリア教育プログラムの作成支援を行っている。
- プログラムのなかで学校現場に派遣される地域企業の社員（“マイタウンティーチャー（MTT）”以下、「MTT」と表記）は、「グループディスカッション」「ポスターセッション」等を通じて子どもたちと交流している。
※横須賀キャリア教育推進事業では、横須賀で働く大人はみんな子どもたちの先生であると考え、「マイタウンティーチャー＝横須賀の子どもを育てる先生（略して MTT）」と呼んでいる。



<体制・組織特徴>

商工会議所を中心に行政と教育委員会が連携

- 「よこすかキャリア教育推進事業」は、横須賀商工会議所、横須賀市教育委員会、横須賀市（都市政策研究所）の 3 者がコアとなって推進。横須賀商工会議所が事務局を担う。
- 事務局には「横須賀キャリア教育推進事業」のためのプロパーの職員を 1 名、コーディネーターを 1 名、広報担当者を 1 名配置している。コーディネーターは、平成 24 年度からは公立高校の副校長を経験された方が担当。これら職員の人件費など、事業運営資金は、横須賀市からの予算措置と、商工会議所の負担金で成り立っている。



<体制・組織づくりの背景・経緯>

対症療法ではなく、義務教育段階から学校現場に産業界が関わることの意義を認識

- 横須賀商工会議所として、フリーター等若者の様子を見て、地域の活力が減退していくことを危惧し、「商工会議所が人を育てなければ、地域産業が育たない」と提唱。商工会議所としてデュアルシステム訓練事業に携わっていたが、対症療法ではなく、義務教育段階から学校現場に企業や産業界がシームレスに関わっていく必要があるという課題意識を持っていた。

○キャリア教育は当初教育委員会主導による協議会が設けられていたが、具体的な行動が必要との問題意識から、商工会議所が主体となって事業を推進。平成 20 年の事業開始時には対象は市内公立中学校 2 校であったが、平成 25 年度は市内全 23 校で事業を実施する予定である。

＜連携の工夫＞

商工会議所の会員企業等に講師を依頼。積極的な広報活動も。

- 商工会議所が中心となり、行政・教育委員会と連携して事業を推進。また、商工会議所から、学校に派遣する MTT の依頼を会員企業などに対して行い、個別企業からの協力を集める。MTT を取り上げた広報誌（「よこすか働き人」）を作成し、広報活動も積極的に行う。
- このほか、年に一度「交流会」として、企業から学校に派遣される MTT と学校の先生等とが意見交換する場を設定し、参加した企業人相互の交流と教師との関係構築を促している。

＜プログラムの内容・特徴＞

学校の状況に合わせて体系的なキャリア教育プログラムを学校と共同で作成

- 体系化されたキャリア教育プログラムがない学校に対しては、「支援プログラム」として、プログラムを最初から学校と一緒に作成。
- ある程度キャリア教育プログラムを進めている学校に関しては、「自校開発プログラム」として、既存のプログラムのバージョンアップのための支援を行っている。
- プログラムの中の活動の一つとして、地域の企業から若手社員などを MTT として学校現場に派遣。「グループディスカッション」「ポスターセッション」は、それぞれ以下のような内容で行われる。
- また、「自校開発プログラム」の事例として、「猿島ミッション」などがあるが、これらのプログラムにも地元の企業等が関与している。

グループディスカッション	・若手社員を中心とした MTT を講師として派遣 ・生徒は 6～7 人のグループに分かれ、MTT を囲み、仕事に就くまでの想いやいきさつ、経験等について生徒たちとディスカッションする ・生徒は話を聞きながら、質問を MTT にぶつけていく
ポスターセッション	・地域の事業所の人々が、仕事道具や説明のためのパネルを持参し、体育館等にブースを展開して、生徒に自分の仕事を紹介する ・それぞれのブースの前で生徒と MTT との間で質疑応答がなされる ・1 回のセッションは約 40 分。生徒は 15 人くらいのグループに分かれ、時間内に 2 つの MTT の説明を聞く

【自校開発プログラムの例】

猿島ミッション	・無人島猿島での文化祭の企画、“猿島チップス”の開発など
畑から社会へ	・サツマイモの栽培・加工・販売までの経営体験
坂中かわら版の発行	・職場体験の感想を出版物として発行

＜プログラムのねらい・目的＞

体験活動につながる事前・事後のプログラムを重視。企業人も多くの「気づき」を得る。

- 教育プログラムの作成支援を行っているのは、商工会議所として、単に職業体験の場を紹介・斡旋するのではなく、体験活動につながる事前・事後のプログラムを提供することがより重要であると考えているからである。
- 体系的なプログラムの実施を通じて、子どもたちの職業観・勤労観と地域への愛着心を醸成することが目的である。
- また、学校に派遣される MTT 自身も、「自分自身の働き方について見直すことになる」というように、多くの「気づき」が得られると考えている。

■科学わくわくプロジェクト

- ―理科好きの子どもたちがさらに理科好きになるように、「わくわくする」テーマを設定
- ―大学と企業の連携により、小学校から高校まで継続的・発展的に繋がるプログラムを提供している

＜活動内容＞

大学教員が地域の小中高生にレベルの高い科学プログラムを提供

○広島県内の小学生・中学生・高校生を対象に、広島大学の教員等が講師となり、理科好きな子どもたちが高度な科学に触れ、学べる場として一定レベル以上の科学教育に特化したプログラムを提供している。



＜体制・組織特徴＞

大学と民間企業（財団）の連携・協働による研究センターを大学内に設置

- 「科学わくわくプロジェクト」は、広島大学とマツダ財団により連携・共同で進められているプロジェクトである。広島大学に「科学わくわくプロジェクト研究センター」を設置し、プロジェクトを推進している。（マツダ財団が資金を提供し、広島大学が施設、設備、人材（教員、学生）を提供して実施）
- 「科学わくわくプロジェクト研究センター」は、広島大学教授をセンター長として、大学内 12 名、マツダ財団職員 3 名、学外の客員研究員、事務補佐員、研究支援員（院生・学生）からなる。

＜体制・組織づくりの背景・経緯＞

民間企業からの打診をきっかけに、検討協議を経て具体的なプロジェクトがスタート

- 平成 14 年にマツダ財団から広島大学に、「子どもの健全育成」と「科学技術の振興」のための連携事業の可能性について打診があったことをきっかけに、広島大学において県内の幼小中高校と広島大学の教員、科学館長など 18 名による検討ワーキンググループを設けて検討。
- その結果、「科学わくわくプロジェクト」と名付けた事業が提案され、平成 15 年度にマツダ財団と広島大学の連携によるプロジェクトが本格的にスタートした。
- 「子ども達が科学に興味を持ち、科学する楽しさを学び、科学者・技術者となる志を培ってもらいたい、そして科学、技術を大切にする地域風土づくりに貢献したい」との願いが込められている。

＜連携の工夫＞

中学校教員経験のある大学院生をコーディネーターとして配置

- 「科学わくわくプロジェクト研究センター」に、プロジェクトのコーディネーターとして、元・中学校教員であり、現・広島大学大学院生の方を配置。（プロジェクト資金により雇用）
- 中高生向けに実施するプログラム内容・テーマの検討や、講師となる大学教員への依頼・事前打ち合わせなどを行っている。

＜プログラムの内容・特徴＞

中学生を中心に、小学生から高校生を対象とした 4 つのプログラムを提供

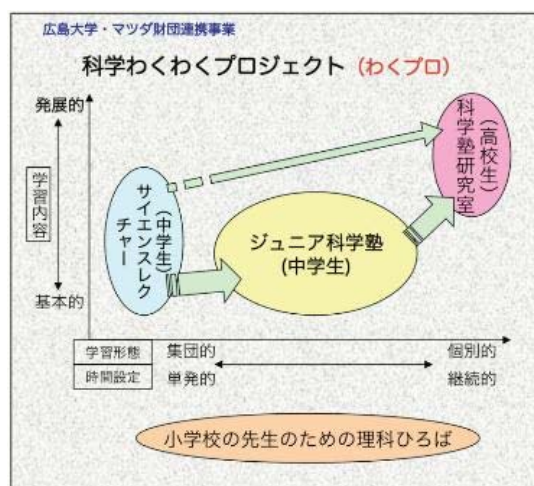
- 子どもが科学に「わくわく」するような機会を提供するということを目的に、高度な内容の科学プログラムを提供。
- 主に中学生から高校生を対象に、大きく以下のような 4 つのプログラムを実施している。

サイエンスレクチャー	・単なる講演会ではなく、児童・生徒から何らかの「参加」があるように、「双方向参加型」となるよう構成が工夫された科学体験講座。 ・中学生を中心に小学校高学年～高校生までを対象とする。夏に広島市、冬に尾道市を会場に実施。（定員は広島会場が 100 名、尾道会場が 50 名） ・「最先端科学の研究に関する」テーマを扱うことを意識しており、例えば、「GFP を使った最新生命科学～細胞の活動をのぞいてみよう」（平成 22 年）、「活動的な宇宙の姿を探る～超新星爆発からブラックホールまで～」（平成 23 年）などのテーマで実施している。
ジュニア科学塾	・広島県内中学生を対象に、継続的に考える場を提供する年 5 回の講座を設け行う科学演習講座。 ・公募により選ばれた 24 名の中学生が継続して参加。講師は広島大学の教員が務める。 ・平成 25 年度実施の講座内容（予定）のテーマは、「粒子」。
科学塾研究室	・高校生を対象とした個別に行う本格的な科学研究講座。理学研究科や先端物質科学研究科の教員指導の下、約半年間に渡って広島大学へ通学して継続的に実施する。 ・ジュニア科学塾修了生の中から希望者を対象に 6 講座 10 名を上限として、講座を開設。
小学校の先生のための理科ひろば	・現場の小学校の先生を対象とした理科授業支援のための講座。 ・校内研として行う理科授業実践講座や、講師による模擬授業など要望にあわせた内容で講座を実施。講師は広島大学の教育学研究科の教員や附属学校の教員が務める。

＜プログラムのねらい・目的＞

「わくわく」をコンセプトに、継続的・発展的に繋がるプログラム構成

- 教育段階別のプログラムの提供を通じて、「理科好きの子どもたちをもっと理科好きに」することを目的としている。
- それぞれ通常の授業で扱う内容よりもレベルが高い内容としているが、だからこそ子どもたちは「わくわく」するのであり、興味関心を高め、自ら考える力を養うためには、そのことが重要であると考えている。
- 過去に実施していた事業が「単発の科学イベント」になってしまっていたという反省をふまえ、内容として、「サイエンスレクチャー」から「ジュニア科学塾」、「科学塾研究室」へと継続的・発展的に繋がるプログラムとなるよう構成している。



■石川県人材育成推進機構（ジョブカフェ石川）

- －中学生・高校生を対象に「働くこと」「生きること」を考えさせる機会を様々に提供
- －県行政主導で体制づくりを進めることにより、体系的な支援提供が実現している

＜活動内容＞

「ジョブカフェ石川」により、全県の中高生を対象としたキャリア教育支援を実施

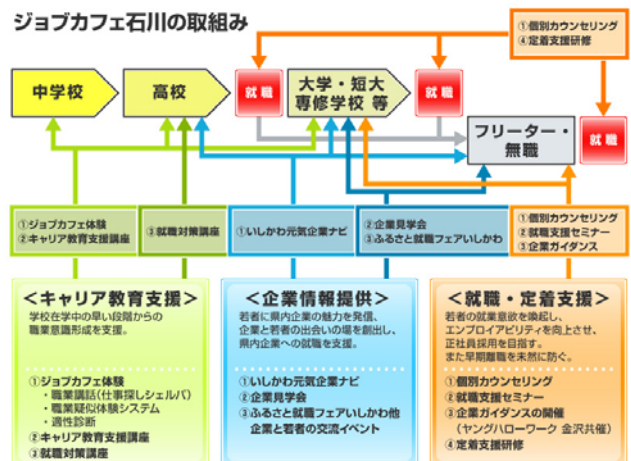
- 県内の中学校・高等学校に対して、キャリア教育支援として「ジョブカフェ石川体験」、「キャリア教育支援講座（出前講座）」を実施している。
- 「ジョブカフェ石川体験」のメニューには、民間企業の人事・採用担当者や実務担当者等が生徒に対して講話をする「仕事探しシェルパ」のプログラムを含めて実施している。



＜体制・組織特徴＞

県主導の運営により進められる支援体制整備

- 石川県では、ジョブカフェ石川が中心となってキャリア教育支援活動を実施。ジョブカフェ石川は、行政機関のほか、商工会議所など地元産業界、教育委員会などが一体となって設立した石川県人材育成推進機構によって運営されている。なお、石川県人材育成推進機構は、石川県知事が代表者を務める。
- ジョブカフェ石川内には「キャリア教育支援グループ」が設置され、キャリア教育支援コーディネーターが2名配置されている。現在、コーディネーターとして、もともとキャリアコンサルタントとして活動していた方が中心的な役割を担っている。



【石川県人材育成推進機構構成団体】

石川県、石川県教育委員会、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、能美市、川北町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県中小企業団体中央会、(社)石川県経営者協会、(社)石川県雇用支援協会、(財)石川県産業創出支援機構

＜体制・組織づくりの背景・経緯＞

若者への就業支援以前に、中学生・高校生の段階で「働くこと」を考えさせる機会を提供

- ジョブカフェ石川は平成 16 年に設立。マンツーマンの就業支援や情報提供など、若者の就労を支援してきたが、平成 19 年度より「キャリア教育支援」を新たに活動の柱の一つに加えた。
- 「働かない・働けない若者たちを生み出したのは、『働くこと』について教えてこなかった私たち大人の責任」と、中学生・高校生のころから、様々な仕事・大人に触れ、「働くこと」、「生きること」、そして今の自分にできることについて、考えさせる機会を意図的に提供していくべきとの認識のもと事業を実施している。

＜連携の工夫＞

産業界・教育界双方との連絡・連携体制を構築

- 企業から派遣される「仕事探しシェルパ」は、業界団体等から推薦を受けた民間企業の人事・採用担当者や実務担当者等に、一種の公的な仕事として、県知事から委嘱される仕組みとなっている。
- 人事・採用担当者には、「企業や現場が求める人材像や、社会人としての心構え等を伝える」こと、実務担当者には、「自分の就いている職業を踏まえて若年者に仕事に就くことの意義、やりがい、喜び等を伝える」ことを求めている。
- 学校側に対しては、年に一度、学校が次年度の計画を立てる時期に、県内の中学校・高等学校に一斉にジョブカフェ石川の利用案内を送付する。学校がジョブカフェ石川で提供される支援サービスを利用する場合は、利用申込書に希望日時のほか、学校としての取り組み方針や利用目的、期待する効果などを記入して申し込みを行う。

＜プログラムの内容・特徴＞

生徒からのジョブカフェ訪問、学校への講師派遣の両方で支援を実施

- 「ジョブカフェ石川体験」は生徒がジョブカフェ石川に訪問する形式で、「キャリア教育支援講座（出前講座）」はキャリア教育支援コーディネーターの方が学校に赴く形式で実施されている。それぞれの概要は以下のとおりである。

ジョブカフェ石川体験	・中学生・高校生がジョブカフェ石川に訪問して、その場で「職業講話」や「職業興味・適性診断、職業疑似体験」、「キャリア・ガイダンス（働く意義の理解、マナー指導など）」、「ビデオ学習」など、様々なプログラムを受ける形式のものである。
職業講話	・企業から派遣される「仕事探しシェルパ」は、ジョブカフェ石川での体験活動の中で、職業講話など職業経験に基づくアドバイス等を行っている。年間に 1 回～3 回程度担当し、1 回につき 40～50 分程度で講話を行う。
キャリア教育支援講座（出前講座）	・地理的な問題からジョブカフェ石川への訪問が難しい学校などを対象にし、キャリア学習や職場体験・就業体験（インターンシップ）の事前・事後指導のために講師を派遣する形式のものである。

＜プログラムのねらい・目的＞

提供する支援内容別に、それぞれ異なるねらい・目的を設定

- 「ジョブカフェ石川体験」の目標は、様々な体験を通じて、世の中の仕事や自らの進路選択に興味を持って向き合えるようになるきっかけを得ること、「働くこと」についてまじめに考える一日とすること、である。
- 特に「仕事探しシェルパ」の講話では、「地元で活躍している人の話を聞くことにより、進路選択に対する関心を高める」、「働く人のキャリアの歩みを知ることにより、自らの生き方について考える」ということをねらいとしている。
- 「キャリア教育支援講座（出前講座）」は、学校での体系的・系統的なキャリア教育のうち、「自己理解や職業理解、体験学習での学びを深める、将来を前向きに描き設計する」ための学習支援をねらいとしている。

■沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会) (沖縄型ジョブシャドウイング事業)

ー沖縄県の子ども・若者の生涯にわたるキャリア形成支援のために、関連主体による協議会を設置
ージョブシャドウイング事業は様々な仕事に触れる中で「視野を広げる」ことを目的に実施している

<活動内容>

県の商工労働部が教育委員会と共に全県でのキャリア教育の取り組みを推進

- 平成 23 年 7 月に、商工労働部と沖縄県教育委員会の共管で「沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会」を設置し、今後の沖縄県におけるキャリア教育・職業教育の在り方について数回にわたり議論の場を持った。
- キャリア教育に関し、商工労働部としては、沖縄県の各地域に「地区連携協議会」を設置し、「沖縄型ジョブシャドウイング事業」(産学官・地域連携就業意識向上支援事業)を展開している。



<体制・組織特徴>

行政、学識経験者、教育関係者、経済団体、NPO など、様々な主体による協議会を実現

- 「沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会」では、学識経験者、教育関係者、経済団体、NPO などとともに、沖縄県の雇用・就業やキャリア教育活動の実態を踏まえ、沖縄県の幼児・児童・生徒の生涯にわたるキャリア形成を支援する観点から議論した。
- 協議会は年間 3 回開催し、また、3 つの部会(「キャリア教育・職業教育推進部会」、「連携事業検討部会」、「大学によるキャリア教育推進部会」)をそれぞれ年間 4 回ずつ開催した。このほか、勉強会を 1 回開催している。

【沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会委員】

沖縄県中学校長会・会長、沖縄県中小企業家同友会・専務理事、沖縄労働局職業安定部職業安定課・課長、沖縄県商工労働部・産業雇用統括監、財団法人雇用開発推進機構沖縄県キャリアセンター・センター長、沖縄県市町村教育長協会・会長、沖縄大学法経学部・教授、特定非営利法人北部地域 IT まちづくり協働機構・理事長、沖縄県教育庁県立学校教育課・課長、慶應義塾大学 SFC 研究所・上席所員、沖縄県大学就職指導研究協議会・事務局長、沖縄県高等学校 PTA 連合会・副会長、内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課・課長、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合・専務理事、沖縄大学人文学部・准教授、沖縄大学法経学部・教授、沖縄県高等学校長協会・会長、社団法人沖縄県 PTA 連合会・会長、名城大学・教授、沖縄県小学校長会・会長

<体制・組織づくりの背景・経緯>

沖縄県における若者の失業率・無業率・早期離職率改善のための全県を挙げた連携推進

- 沖縄県における若者の失業率や無業者率、早期離職者率が高い水準であることを背景とし、商工労働部として、若年者の就業意識の向上を図るためには、学校、企業、家庭など関連する主体間の連携が重要であり、相互に意見を交換する場の設置が必要であるとの課題認識を持っていた。

○沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会からの提言を受け、県レベルでの産学官連携の組織（「ステーション機能」）の設置に向けて、商工労働部と教育委員会とで更なる連携を図っていくことが重要であると考えている。

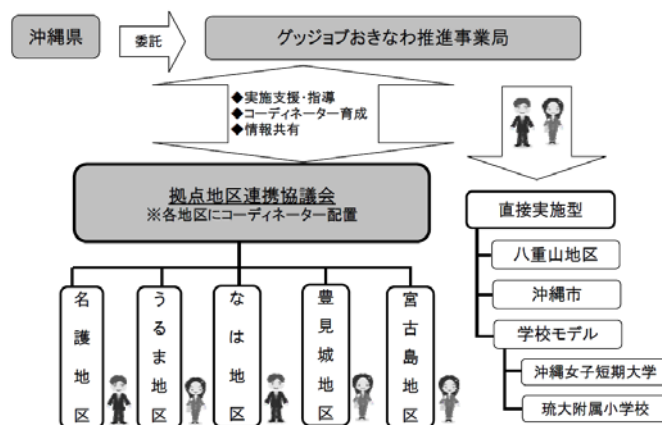
＜連携の工夫＞

「拠点地区連携協議会」の設置による、ジョブシャドウイング事業の推進

○商工労働部は、「グッジョブおきなわ推進事業局」へ委託し、「沖縄型ジョブシャドウイング事業」を推進している。この事業では、沖縄県内の各地域でジョブシャドウイング事業を効果的に実施するため、地域ごとに「拠点地区連携協議会」を設置し、その協議会の中で地域の企業等と学校とのマッチングを行っている。

○拠点地区連携協議会には商工会議所等経済団体が構成メンバーとして含まれ、その団体の会員企業などに対して受け入れ先の依頼がされる。（例えば名護地区の協議会には商工会、観光協会、青年会議所、中小企業家同友会が含まれる。）

○このように、産学官・地域の連携体制の下、沖縄型ジョブシャドウイングをツール（具体的な取り組みの一つ）として、子ども・若者の就業意識の向上を目指している。



＜プログラムの内容・特徴＞

企業（メンター）の協力により各事業所にてジョブシャドウイングを実施

○「沖縄型ジョブシャドウイング事業」では、小学生から大学生を対象にして、事業所に訪れて仕事に取り組む姿勢や職場での様子を観察させる「ジョブシャドウイング」を行っている。

○企業から、仕事を見せる人（メンター）の協力を得ながら、事前学習・事後学習も含め、以下のような流れでプログラムを実施している。

事前学習	・動機付け（目的の明確化） ・自己紹介シートの作成 ・企業研究 ・メンターとの組み合わせ ・ビジネスマナー（挨拶、名刺交換など）
実施当日	・はじめのあいさつ（メンターと対面） ・ジョブシャドウイング実施 ・終わりのあいさつ
事後学習	・振り返り（体験のシェア） ・発表、成果報告会等（※企業へのフィードバック、お礼状の作成等）

＜プログラムのねらい・目的＞

「観察シート」を活用し、多くの「気づき」を得ることで視野を広げる

○「仕事をする人を観察する」ことに重きを置き、メンターとのコミュニケーションを通じて、児童・生徒・学生が様々な「気づき」を得ることを目的としている。事業所での観察の際には「観察シート」に気付いたことや印象に残ったことを記入させ、「気づき」を促している。

○また、訪問先を児童・生徒・学生に選ばせることはせず、子どもたちの狭い認識の範囲での「好き嫌い」によらず、いろいろな仕事に触れさせる中で、「視野を広げる」ことが大切であると考えている。

■みやぎ産業人材育成プラットフォーム

- ―産業人材の育成を推進するために、産学官の関連主体による情報共有・協議・調整の場を設定
- ―産学官の共通認識のもと具体的な人材育成プログラムの企画・検討を行うことを目指している

＜活動内容＞

産業人材の育成を図るため、産学官の関係者を集めた「プラットフォーム」を設立

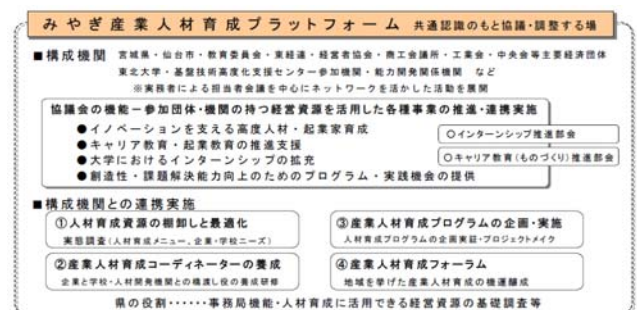
- 宮城県において、産業人材の育成について検討を行うため、産学官の人材育成関係機関等を構成員として「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を設立。
- 「クラフトマン 21」の事業では、事業推進のために、みやぎ工業会と県教育委員会等の間の連携を「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」が仲立ちとして協力している。



＜体制・組織特徴＞

県行政が事務局となり、多くの関係者を巻き込み情報共有を図る

- 「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」は、宮城県経済商工観光部産業人材対策課が事務局を担い、産学官の関係団体から参加者を広く集め、会議を行っている。
- 「情報が集まる場」を意識し、年に1～2回会議を開催。そのなかで、プラットフォームの各構成団体が実施している事業等を段階別・内容別に整理し、重複している事業を明確化するなど、現状や課題点の把握のための整理・調整を行っている。



【みやぎ産業人材育成プラットフォーム参画団体】

(独)国立高専機構仙台高等専門学校、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城職業訓練センター、(公財)仙台市産業振興事業団、宮城県商工会議所連合会(仙台商工会議所)、(独)中小企業基盤整備機構東北支部、(株)テクノプラザみやぎ、(社)東北経済連合会東北地域新規事業化センター、国立大学法人東北大学（産学官連携推進本部）、(社)東北ニュービジネス協議会、KCみやぎ推進ネットワーク、(社)宮城県経営者協会、宮城県高等学校工業教育研究会（会長：宮城県工業高等学校校長）、宮城県商工会連合会、宮城県職業能力開発協会、宮城県中小企業団体中央会、(社)みやぎ工業会、(公財)みやぎ産業振興機構、東北経済産業局（産業人材政策課）、宮城労働局（職業安定課）、仙台市（経済局産業振興課）、仙台市教育委員会、宮城県（経済商工観光部）、宮城県教育委員会

＜体制・組織づくりの背景・経緯＞

県内の産業・教育機関が共通認識のもと産業人材育成のための体制整備を進める

- 宮城県、仙台市、東北経済連合会、東北大学から組成されている「産学官連携ラウンドテーブル」において、地域を挙げた「戦略的な産業人材育成体制の整備」を進めていくことが合意されたことを受け、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」が発足した。

○このプラットフォームは、人材（産業人材）育成の理念や方向性について産業・教育機関が共通の現状認識のもと協議・調整する場として、効率性・実効性を念頭に人材育成関係機関等の実務担当者で構成している。また、育成策の体系的整理を図り、今後の具体的な人材育成プログラムを企画・検討することを目指している。

＜連携の工夫＞

「近しい関係」を築くために実務担当で構成。部会・ワーキングの設置も検討。

○プラットフォームでの会議に参加するメンバーは、関係者間で「顔の見える近しい関係」を築くために、連携しやすくなるよう、実務者による担当者を中心に構成している。また、一部のテーマについては、比較的少規模の部会・ワーキングを設置して検討を行っていくことを試みている。

○なお、全県でのプラットフォームのほかに、「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を県内 7 圏域ごとに設置。各地域における産業と学校との連携を図る場として期待されており、各地域単位でも情報共有等を進めている。

＜プログラムの内容・特徴＞

プラットフォームの支援により個別のプログラムにおいても産業界・教育界の連携を推進

○「クラフトマン 21」は、工業高校等と地域産業界との連携により、企業から高校生への技術指導やインターンシップを行う事業であり、主に「企業内実践プログラム」と「学校内実践プログラム」の 2 種類のプログラムが行われている。「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」が連携支援を行い進めている事業である。

企業内実践プログラム	期間	生徒人数	プログラム内容
工場見学・現場見学	2 時間～半日	5 名～40 名	学校では見られない現場の姿を見学し、あわせて企業の技術者の話を聞くことで、ものづくりへの興味を引き出し、理解を深めるプログラム
入門インターンシップ	3～5 日	1 名～5 名程度	キャリア教育の一環として、社会人基礎力の養成と望ましい勤労観等の醸成に主眼を置いたプログラム
弟子入りインターンシップ	10 日～2 週間	1 名～3 名程度	社会人基礎力の養成のみならず、実践的な技術・技能の習得にも主眼を置いたプログラム
デュアルシステム	20 日～2 か月	1 名～2 名程度	インターンシップの発展型として学校内での学習内容と緊密にリンクさせた技術実習を行うことで、より実践的な技能者・技術者の育成を図るプログラム
学校内実践プログラム	期間・人数	場所	プログラム内容
授業支援 (技術指導・社会人講話)	1 時間～半日 生徒 10 名～40 名程度	学校 実習室等	企業の技能・技術者から実践的な指導を受けたり、仕事にかけける熱い想いを講話してもらったりする。ものづくりに関する確かな技能・技術の習得、勤労観や職業観の涵養を目指す。
資格取得指導 コンテスト等支援	1 時間～半日 生徒 1 名～3 名程度	学校 実習室等	放課後等を利用して、企業の技能・技術者から高度な資格取得を目指した実践的な指導を受ける。
教員向け技術指導	半日～10 日 教員 1 名～3 名程度	学校または企業	教員を対象に、企業の技能・技術者から実践的な指導を受け、指導者としての技能・技術力の向上をはかる。

＜プログラムのねらい・目的＞

地域の中小企業を担う人材育成のための技術指導、人材育成体制の整備を推進

○工業系の高校生が、現場実習や企業等の熟練技術者による実践授業等を受けることを通じて、技術力向上と共にものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげることを目標としている。

○特に、地域の中小企業を担う人材の育成を意識しており、産業界と教育界の連携の充実によって、ともに人材育成を図っていくと共に、「地域の人は地域で育てる」という体制整備を進めていくことを目指している。

■関西キャリア教育支援協議会

- ―大阪・関西地域の産業界の関係団体が連携し、キャリア教育推進のための協議会を新たに設立
- ―出前授業の講師派遣のほか、教員対象の研修にも携わり、民間企業の考え方等を伝えている

<活動内容>

大阪・関西圏の児童・生徒、または教員向けに講師派遣や見学等受け入れ先を紹介

- 「関西キャリア教育支援協議会」では、小学校・中学校・高等学校を対象に、学校の要望に応じて教育現場への社会人講師の派遣や、職場見学、職場体験、工場見学の受け入れ施設の紹介等を行っている。
- また、子どもたちに向けてだけでなく、学校をマネジメントしている管理職や、キャリア教育の担当者による教員研修会の場に社会人講師を派遣している。



<体制・組織特徴>

大阪・関西圏の経済団体等が集まってキャリア教育支援のための協議会を設立

- 「関西キャリア教育支援協議会」は、関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、大阪科学技術センター、日本労働組合総連合会大阪府連合会（連合大阪）、関西生産性本部の6団体に より組成され、大阪府教育委員会・大阪市教育委員会と連携して小学校・中学校・高等学校を対象にしてキャリア教育支援を行っている。
- 代表事務局・コーディネート機能は関西生産性本部に置かれており、専属のスタッフ（理事兼事務局長、担当スタッフ、事務職員の3名）を配置している。

<体制・組織づくりの背景・経緯>

各団体が取り組んできた活動を統合し、「オール大阪」「オール関西」での事業を推進

- 現在代表事務局が置かれている関西生産性本部では、「関西キャリア教育支援協議会」設立前から大阪府教育委員会と連携検討専門委員会を設置し、大阪の教育力向上に向けた具体的な活動などについて協議するとともに、企業講師派遣（出前授業）の事業を推進していた。
- 関西生産性本部以外の団体も、それぞれキャリア教育に関連する活動を行ってきており、例えば関西経済同友会は、大阪の教育再生・改革に向けて、産業界として「出前授業などを積極的に行っていくべき」との政策提言をしていた。
- 大阪科学技術センターは、理化学系の出前授業や学校における実験の開催支援などの活動を実施。大阪商工会議所は、「大阪キャリア教育支援ステーション」という名称で、講師派遣や体験活動受け入れ先紹介等の事業を行っていた。このほか、日本労働組合総連合会大阪府連合会（連合大阪）は、傘下の労働組合で、夏休みを中心に職場体験活動・見学会を行っていたという背景を持つ。
- このようななか、「オール大阪」「オール関西」で事業を推進していくことを目指し、上記の団体に関西経済連合会を加え、新たに協議会を立ち上げた。

＜連携の工夫＞

会員企業等に対して講師登録を依頼。学校ニーズとはサイトなどを活用してマッチング。

- 学校現場に派遣する講師や、職場見学、職場体験、工場見学の受け入れ先は、「関西キャリア教育支援協議会」を構成する6つの団体それぞれの会員企業等に対して依頼し、協力企業を開拓している。協力意向の得られた企業には、企業から提供可能なテーマ、講師経験の有無、伝えたいメッセージ等を記入する「登録シート」を提出してもらう。
- 登録シートの情報は、「関西キャリア教育支援協議会」が運営するサイトに掲載する。学校側からの申し込み受付は、この情報サイトを活用して行う。事務局が学校からの申し込み内容を確認し、学校側のニーズと企業側の情報をマッチングさせ、講師派遣等を行っている。

＜プログラムの内容・特徴＞

児童・生徒向けだけではなく、教員向けの講師派遣も実施

- 小学生から高校生まで、実際に行われた出前授業の例としては、以下のようなものがある。
- また、教員向けの研修では、管理職向けとキャリア教育担当者向けに講師を派遣している。
- 管理職向けの研修会では、民間企業におけるマネジメントの手法や考え方等を学校現場に生かしてほしいという目的を持っている。キャリア教育担当者向けの研修では、企業や社会人が求めている人材像や、民間企業における人材開発の考え方、あるいはキャリア教育の重要性等に関する情報を伝えている。

小学生対象 (一例)	・「ダンボールおもしろ教室」 ・「香り（香料）の役割り」
中学生対象 (一例)	・「損害賠償（交通事故を例に）」 ・「働くとはどういうことか～キャリアデザインの形成に向けて」
高校生対象 (一例)	・「負けるな！日本企業～国際金融の視点から」 ・「なりたい自分になるために～進学・就職・キャリアビジョン」

教員向け研修・対象	内容
大阪市教育委員会教員研修会	「企業が望む人材と育成について」
大阪市教育委員会平成 24 年度教員採用 選考テスト面接官研修会	「当社の採用面接について」
泉佐野市教育委員会幼稚園・小学校・中学校 キャリア教育担当教師研修会	「企業や社会はどのような人材を求めているのか」
大阪府公立中学校長研修会	「私の企業経営観」
大阪市立高等学校校務研修会（教頭の部）	「企業経営と人材育成」
南河内地区 小・中学校教頭会研修会	「人づくり～若手の育成とミドルリーダーの育て方～」

＜プログラムのねらい・目的＞

日本の未来を担う子どもたちに「夢・目標・希望」を持ってもらうために産業界として関与

- 講師派遣などにより、企業の人と接する機会を提供することで、日本の未来を担う子どもたちに、将来に「夢」や「目標」を持ち、社会、産業、そしてさまざまな分野の仕事に関心を持ってもらうことを目的としている。
- 特に、小学生に関しては、置かれている教育環境が親・教師・地域などによって差異が大きいことから、小学校の段階から産業界として関わりを持つことによって、多くの子どもたちに将来の夢や希望を持ってもらうことが重要だと考えている。